



2025 年 7 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
代表者名 代表取締役社長 石坂 信也
(コード：3319 東証プライム)
問合せ先 執行役員最高財務責任者 中村 怜
(TEL. 03-5656-2888)

**株式会社 TGT ホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けの結果
並びにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ**

株式会社 TGT ホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）が 2025 年 5 月 16 日から実施しております当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（注）（以下、当社株式及び本新株予約権を総称して「当社株券等」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2025 年 7 月 3 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2025 年 7 月 10 日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、下記のとおり、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

（注）「本新株予約権」とは、以下の新株予約権を総称していいます。

- ① 2021 年 4 月 22 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「2021 年度新株予約権」といいます。）（行使期間は 2023 年 4 月 23 日から 2031 年 4 月 22 日まで）
- ② 2023 年 4 月 27 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「2023 年度新株予約権」といいます。）（行使期間は 2025 年 4 月 28 日から 2033 年 4 月 27 日まで）
- ③ 2024 年 7 月 23 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「2024 年度新株予約権」といいます。）（行使期間は 2026 年 7 月 23 日から 2034 年 7 月 22 日まで）

記

I. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン（証券コード：3319）の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された当社株券等の数の合計が買付予定数の下限（3,599,800 株）以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

II. その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動予定年月日

2025 年 7 月 10 日（本公開買付けの決済の開始日）

2. 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、応募された当社株券等の総数が 6,582,812 株となり、買付予定数の下限（3,599,800 株）以上となったことから、本公開買付けが成立し、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2025年7月10日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が35.63%となるため、公開買付者は、新たに当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

一方、当社の主要株主である筆頭株主であった石坂信也氏は、本公開買付けの決済が行われた場合には、上記の結果、2025年7月10日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の筆頭株主に該当しないこととなります。

3. 異動する株主の概要

① 新たにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1)	名 称	株式会社 TGT ホールディングス
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 水谷 謙作
(4)	事 業 内 容	当社の株券等を取得及び所有すること
(5)	資 本 金	500,000 円
(6)	設 立 年 月 日	2025 年 4 月 8 日
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	インテグラル株式会社 100.00%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

② 主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

(1)	氏名	石坂信也
(2)	住所	アメリカ合衆国カリフォルニア州

4. 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

① 株式会社 TGT ホールディングス（公開買付者）

	属性	議決権の数（議決権所有割合（注））			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	その他の関係会社及び 主要株主である筆頭株主	65,828 個 (35.63%、 6,582,812 株)	—	65,828 個 (35.63%、 6,582,812 株)	第 1 位

（注）「議決権所有割合」は、当社が2025年5月15日付で公表した「2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2025年3月31日現在の当社の発行済株式総数（18,274,000株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（但し、株式給付信託（以下「BBT」といいます。）の信託財産として、BBTの受託者であるみずほ信託銀行株式会社（以下「みずほ信託銀行」といいます。）が所有する当社株式（67,600株）を控除しております。）（393株）を控除した株式数（18,273,607株）に、2025年3月31日現在残存する2021年度新株予約権、2023年度新株予約権及び2024年度新株予約権計2,030個の目的となる当社株式の合計（203,000株）を加算した株式数（18,476,607株）に係る議決権の数（184,766個）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいい、以下、議決権所有割合の計算において同じです。

② 石坂信也氏

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である筆頭株主	32,454 個 (17.56%)	—	32,454 個 (17.56%)	第 1 位

異動後	主要株主	32,412 個 (17.54%)	—	32,412 個 (17.54%)	第2位
-----	------	----------------------	---	----------------------	-----

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

本公開買付けの結果、公開買付者は、当社の非上場の親会社等として開示対象となります。

6. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株式 6,582,812 株の応募があったものの、公開買付者は本公開買付けにより当社株式の全て（但し、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式（但し、BBT の信託財産として、BBT の受託者であるみずほ信託銀行が所有する当社株式を控除しております。）及び本不応募合意株式（注）を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得することができなかったため、当社が 2025 年 5 月 15 日に公表した「MBO の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続により、当社の株主を公開買付者及び石坂信也氏を除く不応募合意株主のみとすることを予定しているとのことです。

その結果、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできなくなります。

今後の具体的な手続及びその実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表します。

（注）「本不応募合意株式」とは、石坂信也氏（所有株式数：3,241,200 株）、当社の第2位株主である株式会社ゴルフダイジェスト社（所有株式数：1,750,000 株）、当社の第3位株主である株式会社モーターマガジン社（所有株式数：1,600,000 株）、当社の取締役かつ第4位株主である木村玄一氏（所有株式数：1,150,000 株）及び当社の第6位株主である木村正浩氏（所有株式数：800,000 株）をが所有する当社株式（合計 8,541,200 株）をいいます。

以上

（参考）「株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン（証券コード：3319）の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」（添付資料）

2025 年 7 月 4 日

各 位

会社名	株式会社 TGT ホールディングス
代表者名	代表取締役 水谷 謙作

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン（証券コード：3319）の株券等に対する 公開買付けの結果に関するお知らせ

株式会社 TGT ホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）は、2025 年 5 月 15 日、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン（証券コード：3319、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「1. 買付け等の概要」の「（3）買付け等に係る株券等の種類」の「② 新株予約権」において定義されます。以下同じです。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2025 年 5 月 16 日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが 2025 年 7 月 3 日をもって終了いたしましたので、その結果について下記のとおりお知らせいたします。

尚、本公開買付けの実施にあたり、対象者の代表取締役社長かつ筆頭株主である石坂信也氏（以下「石坂氏」といいます。）（所有株式数：3,241,200 株、所有割合：17.73%）（注 1、2）、対象者の第 2 位株主である株式会社ゴルフダイジェスト社（以下「GD 社」といいます。）（所有株式数：1,750,000 株、所有割合：9.57%）、対象者の第 3 位株主である株式会社モーターマガジン社（以下「MM 社」といいます。）（所有株式数：1,600,000 株、所有割合：8.75%）、対象者の取締役かつ第 4 位株主である木村玄一氏（所有株式数：1,150,000 株、所有割合：6.29%）、対象者の第 6 位株主である木村正浩氏（所有株式数：800,000 株、所有割合：4.38%）（以下、石坂氏、GD 社、MM 社、木村玄一氏及び木村正浩氏を併せて「本不応募合意株主」といい、本不応募合意株主が所有する対象者株式合計 8,541,200 株（所有割合：46.73%）を「本不応募合意株式」といいます。）、インテグラル株式会社及びその関連会社が運営するファンドは、2025 年 5 月 15 日付で MB0 覚書を締結しており、本不応募合意株主が本不応募合意株式の全てについて本公開買付けに応募しない旨を合意しております。

（注 1）「所有割合」とは、対象者が 2025 年 5 月 15 日に公表した「2025 年 12 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された 2025 年 3 月 31 日現在の対象者の発行済株式総数（18,274,000 株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（ただし、株式給付信託（以下「BBT」といいます。）の信託財産として、BBT の受託者であるみずほ信託銀行株式会社が所有する対象者株式（67,600 株）を控除しております。以下、自己株式数の記載において同じで

す。) (393株) を控除した株式数 (18, 273, 607 株) に、対象者から 2025 年 3 月 31 日現在残存するものと報告を受けた 2021 年度新株予約権及び 2023 年度新株予約権計 55 個の目的となる対象者株式の合計 (5, 500 株) を加算した株式数 (18, 279, 107 株) (以下「潜在株式勘案後本基準株式数」といいます。) に対する割合 (小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じです。) をいいます。なお、本新株予約権のうち、2024 年度新株予約権については、行使期間の初日が 2026 年 7 月 23 日であり、本公開買付けにおける買付け等の期間 (以下「公開買付期間」といいます。) 中に、2024 年度新株予約権が行使され、対象者株式が 2024 年度新株予約権の所有者に対して発行又は移転されることを想定していないため、2024 年度新株予約権 1, 975 個の目的となる株式数 (197, 500 株) は潜在株式勘案後本基準株式数に加算しておりません。

(注 2) 2025 年 3 月 31 日現在における本新株予約権の個数は、2021 年度新株予約権 35 個 (目的となる株式数 : 3, 500 株) 、2023 年度新株予約権 20 個 (目的となる株式数 : 2, 000 株) 、2024 年度新株予約権 1, 975 個 (目的となる株式数 : 197, 500 株) であり、合計 2, 030 個 (目的となる株式数 : 203, 000 株) です。

記

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

名称	株式会社 TGT ホールディングス
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 2 号

(2) 対象者の名称

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

(3) 買付け等に係る株券等の種類

① 普通株式

② 新株予約権

(i) 2021 年 4 月 22 日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権 (以下「2021 年度新株予約権」といいます。) (行使期間は 2023 年 4 月 23 日から 2031 年 4 月 22 日まで)

(ii) 2023 年 4 月 27 日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権 (以下「2023 年度新株予約権」といいます。) (行使期間は 2025 年 4 月 28 日から 2033 年 4 月 27 日まで)

(iii) 2024 年 7 月 23 日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権（以下「2024 年度新株予約権」といい、2021 年度新株予約権、2023 年度新株予約権及び 2024 年度新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。）（行使期間は 2026 年 7 月 23 日から 2034 年 7 月 22 日まで）

(注) 対象者は、本日現在において、普通株式以外に A 種優先株式（以下「本優先株式」といいます。）60,000 株を発行しておりますが、本優先株式は議決権のない株式であって、当該株式の取得と引換えに議決権のある株式を交付する旨の定款の定めのない株式であるため、法第 27 条の 2 第 1 項及び金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。以下「令」といいます。）第 6 条第 1 項に定める「株券等」に含まれない有価証券を規定した発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含み、以下「府令」といいます。）第 2 条第 1 号に該当し、法第 27 条の 2 第 5 項及び令第 8 条第 5 項第 3 号に定める全部勧誘義務の対象とならないため、本公開買付けにおいて買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘はしていません。

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
9,935,407 (株)	3,599,800 (株)	— (株)

(注 1) 本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（3,599,800 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（3,599,800 株）以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注 2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注 3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注 4) 公開買付け期間末日までに、本新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者株式についても本公開買付けの対象とします。

(注 5) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定していませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付け者が買付け等を行う対象者株式の最大数（9,935,407 株）を記載しております。なお、当該最大数は、潜在株式勘案後本基準株式数（18,279,107 株）に対象者から 2025 年 3 月 31 日現在残存するものと報告を受けた 2024 年度新株予約権（1,975 個）の目的となる対象者株式数（197,500 株）を加算した数（18,476,607 株）から、本不応募合意株式の数（8,541,200 株）を控除した株式数です。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2025 年 5 月 16 日（金曜日）から 2025 年 7 月 3 日（木曜日）まで（35 営業日）

- ② 対象者の請求に基づく延長の可能性
該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

- ① 普通株式 1株につき、金 430 円
② 本新株予約権
2021 年度新株予約権 1 個につき、金 1 円
2023 年度新株予約権 1 個につき、金 1 円
2024 年度新株予約権 1 個につき、金 1 円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（3,599,800 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計（6,582,812 株）が買付予定数の下限（3,599,800 株）以上となりましたので、公開買付開始公告（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う公開買付開始公告の訂正に関するお知らせにより訂正された事項を含みます。以下同じです。）及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。以下同じです。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第 27 条の 13 第 1 項の規定に基づき、令第 9 条の 4 及び府令第 30 条の 2 に規定する方法により、2025 年 7 月 4 日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	6,582,812 株	6,582,812 株
新株予約権証券	一株	一株
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—
株券等預託証券 ()	—	—
合計	6,582,812 株	6,582,812 株

(潜在株券等の数の合計)	(一株)	(一株)
--------------	------	------

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 — %)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	85,454 個	(買付け等前における株券等所有割合 46.25%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	65,828 個	(買付け等後における株券等所有割合 35.63%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	85,412 個	(買付け等後における株券等所有割合 46.23%)
対象者の総株主の議決権の数	182,658 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第 27 条の 2 第 1 項各号における株券等所有割合の計算において府令第 3 条第 2 項第 1 号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が 2025 年 3 月 26 日に提出した第 26 期有価証券報告書に記載された 2024 年 12 月 31 日現在の総株主の議決権の数（1 単元の株式数を 100 株として記載されたもの）です。ただし、本公開買付けにおいては、単元未満株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、潜在株式勘案後基準株式数（18,279,107 株）に対象者から 2025 年 3 月 31 日現在残存するものと報告を受けた 2024 年度新株予約権（1,975 個）の目的となる対象者株式数（197,500 株）を加算した数（18,476,607 株）に係る議決権数（184,766 個）を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 13 番 1 号

② 決済の開始日

2025 年 7 月 10 日（木曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされた方（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。）の場合は常任代

理人)の住所宛に郵送します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、本公開買付けに係る公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載の内容から変更はありません。

なお、対象者株式は、現在、東京証券取引所プライム市場に上場されておりますが、公開買付者は対象者株式の全て(ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含み、対象者が所有する自己株式及び本不応募合意株式を除きます。)を取得することを企図しております。公開買付者は、対象者の株主を公開買付者及び石坂氏を除く本不応募合意株主のみとするため、会社法第180条に基づき、対象者株式の併合を行うこと(以下「本株式併合」といいます。)及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会を開催することを、本公開買付けの決済の完了後速やかに対象者に要請する予定です。本株式併合が実行される場合には、対象者株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

今後の手続につきましては、決定次第、対象者より速やかに公表される予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社TGTホールディングス

東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

以 上